

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石 政伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地ではありますが、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤 泰正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	29,215	28,657	38,083
経常利益又は経常損失() (百万円)	76	294	155
四半期(当期)純損失() (百万円)	1	289	327
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	82	10	30
純資産額 (百万円)	15,103	15,165	15,156
総資産額 (百万円)	54,907	56,798	55,382
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	0.02	4.33	4.89
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	26.7	27.4

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.13	2.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国や東南アジアの景気に減速感があるものの、米国景気は堅調に推移し、欧州景気にも回復の兆しがみられました。国内においても、金融緩和などの積極的な政策の波及効果による実体経済の回復とともに、消費税増税前の駆け込みや、2020年の東京五輪開催決定による首都圏不動産市況の回復への期待などで、自動車や建築・住宅市場での需要が拡大しています。

ステンレス業界においては、中国・東南アジアの市況の回復は遅れているものの、住宅・建材向けや輸出を含む自動車向けの需要は拡大しており、市況価格にも上昇の兆しが見られます。

当社グループは、このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)において、モバイル機器向けマグネシウム合金帯や、自動車向けを主体とした高精度異形鋼及びステンレス・特殊鋼の販売増量などにより、売上高及び損益において第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に比べ回復してきております。しかしながら、上半期の業績マイナスが大きかったこと及びタイ王国、マレーシアにおける海外子会社の新事業の立ち上がりが遅れた影響により、前年同期と比べ業績はマイナスしております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ5億5千8百万円減収の286億5千7百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は、前年同期と比べ3億5千5百万円減益の7千3百万円の損失となり、経常損益は前年同期と比べ3億7千1百万円減益の2億9千4百万円の損失となり、四半期純損失は、前年同期と比べ2億8千8百万円損失増の2億8千9百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門では、ステンレス鋼帯において、国内外の自動車メーカー向け受注が拡大しており、また注射針及びIT関連向けの需要も回復しております。みがき特殊帯鋼においては主力の自動車向けが増加し、マグネシウム合金帯においてはモバイル機器向け極薄板が増加するなど、みがき帯鋼部門全般で当第3四半期連結会計期間の売上高は堅調に推移いたしました。その結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同期と比べ7億3千万円(3.1%)減収の230億9千8百万円となり、営業利益では、前年同期と比べ4億2千3百万円(69.7%)減益の1億8千4百万円となりました。

加工品部門

加工品部門では、本格量産を開始した新事業の自動車部品用高精度異形鋼の増販及び水処理関連の型鋼製品拡販に加え、自動車用配管向け小径厚肉管の売上げも堅調に推移しております。また、タイ王国に増設した加工品工場での量産化が開始され順調に稼働しており、現在、新規拡販品の生産体制を進めております。その結果、加工品部門の売上高は、前年同期と比べ1億7千2百万円(3.2%)増収の55億5千8百万円となったものの、営業利益は、前年同期と比べ0百万円(0.2%)減益の4億3千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億1千6百万円増加の567億9千8百万円となりました。流動資産は、16億7千7百万円増加の251億4千6百万円となりました。現金及び預金は、短期及び長期借入金が純額で1億9千1百万円減少したこと等により1億5千万円減少いたしました。受取手形及び売掛金は、前第4四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に比べ売上高が増加したことにより15億4千3百万円増加いたしました。流動資産のその他は、主に繰延税金資産が3億4千7百万円増加（長期の繰延税金資産は6億円減少し、繰延税金資産は合計で2億5千2百万円減少）したことにより3億5千4百万円増加いたしました。固定資産は、2億6千1百万円減少の316億5千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産が4千4百万円増加し、また投資その他の資産は株価上昇により投資有価証券が2億8千6百万円増加したものの、長期の繰延税金資産が6億円減少したこと等により3億8百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億6百万円増加の416億3千3百万円となりました。流動負債は46億7百万円増加の283億9千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億4千8百万円増加し、短期借入金が29億2千2百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ32億円減少の132億4千1百万円となりました。これは主に、長期借入金が31億1千4百万円減少し、退職給付引当金が1億3千7百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ9百万円増加の151億6千5百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が減少したことにより2億8千9百万円減少いたしました。その他の包括利益累計額は、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が2億6百万円増加したこと、円安の進行により為替換算調整勘定が8千9百万円増加したこと等により、2億9千9百万円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計期間末の自己資本比率は、26.7%（前連結会計年度末 27.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億2千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	67,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	67,000	-	6,857	-	986

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,811,000	66,811	-
単元未満株式	普通株式 143,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,811	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式488株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	46,000	-	46,000	0.07
計	-	46,000	-	46,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,028	3,877
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 10,023	² 11,567
商品及び製品	3,995	3,686
仕掛品	3,700	3,894
原材料及び貯蔵品	1,127	1,171
その他	654	1,009
貸倒引当金	61	61
流動資産合計	23,468	25,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,112	4,076
機械装置及び運搬具（純額）	5,649	6,014
土地	16,454	16,460
その他（純額）	1,867	1,576
有形固定資産合計	28,083	28,128
無形固定資産	154	156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,201	2,488
その他	1,524	917
貸倒引当金	51	38
投資その他の資産合計	3,675	3,367
固定資産合計	31,913	31,652
資産合計	55,382	56,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 9,448	² 11,396
短期借入金	11,975	14,898
賞与引当金	256	80
その他	2,103	2,015
流動負債合計	23,783	28,391
固定負債		
長期借入金	11,362	8,248
再評価に係る繰延税金負債	3,533	3,533
退職給付引当金	1,269	1,131
その他	277	328
固定負債合計	16,442	13,241
負債合計	40,226	41,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,493	1,203
自己株式	8	9
株主資本合計	9,328	9,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	721
繰延ヘッジ損益	3	-
土地再評価差額金	5,357	5,357
為替換算調整勘定	41	48
その他の包括利益累計額合計	5,828	6,127
純資産合計	15,156	15,165
負債純資産合計	55,382	56,798

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	29,215	28,657
売上原価	25,090	25,057
売上総利益	4,125	3,599
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	704	730
役員報酬及び給料手当	1,714	1,603
賞与引当金繰入額	23	21
退職給付費用	116	87
減価償却費	171	152
貸倒引当金繰入額	44	7
その他	1,157	1,085
販売費及び一般管理費合計	3,843	3,673
営業利益又は営業損失()	281	73
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	46	44
受取賃貸料	47	92
スクラップ売却収入	36	39
その他	66	32
営業外収益合計	198	210
営業外費用		
支払利息	180	166
退職給付費用	192	192
その他	29	72
営業外費用合計	403	432
経常利益又は経常損失()	76	294
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	26	228
会員権売却益	-	1
特別利益合計	35	232
特別損失		
固定資産除却損	30	13
投資有価証券評価損	34	-
会員権評価損	8	1
その他	-	0
特別損失合計	73	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	38	78
法人税、住民税及び事業税	57	48
法人税等調整額	18	163
法人税等合計	39	211
少数株主損益調整前四半期純損失()	1	289
四半期純損失()	1	289

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	206
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	26	89
その他の包括利益合計	81	299
四半期包括利益	82	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	10
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	35百万円	-百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	798百万円	1,066百万円
支払手形	117百万円	126百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,011百万円	1,212百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	23,829	5,386	29,215	-	29,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021	6	1,028	1,028	-
計	24,850	5,393	30,243	1,028	29,215
セグメント利益	607	432	1,040	758	281

(注)1 セグメント利益の調整額 758百万円には、セグメント間取引 1,028百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	23,098	5,558	28,657	-	28,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,004	9	1,014	1,014	-
計	24,103	5,567	29,671	1,014	28,657
セグメント利益	184	432	616	689	73

(注)1 セグメント利益の調整額 689百万円には、セグメント間取引 1,014百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	0.02円	4.33円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (百万円)	1	289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (百万円)	1	289
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,955	66,953

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。